

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マサル

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大木 信雄

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3643-5944

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,764	△16.6	55	△58.2	61	△46.8	42	—
21年3月期	9,311	0.7	133	△58.6	115	△60.7	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.61	—	1.5	0.9	0.7
21年3月期	△19.26	—	△2.9	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

当社は、平成21年4月1日付で連結子会社である株式会社テクマを吸収合併し、非連結会社となっております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,415	2,759	43.0	627.62
21年3月期	7,114	2,734	38.4	621.60

(参考) 自己資本 22年3月期 2,759百万円 21年3月期 2,734百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	388	△15	△394	238
21年3月期	—	—	—	—

平成21年3月期は連結キャッシュフロー計算書を作成しているため記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	17	—	0.6
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	17	41.6	0.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		29.3	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,100	△4.8	△200	△6.6	△200	△7.1	△205	△6.4	△46.64
通期	7,200	△7.3	80	43.8	80	29.9	60	42.0	13.65

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、36ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 4,505,757株      21年3月期 4,505,757株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 108,192株      21年3月期 106,740株

(注)1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に生産や輸出が上向き、景気回復の兆しが見られるものの、雇用不安、デフレ、円高・株価の低迷等を背景に個人消費、企業の設備投資などが低迷し、全般的に厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、減税対策など需要拡大政策はあったものの、景気低迷の影響や企業収益の悪化による民間投資の減少、公共投資も昨年9月以降見直しが行われたことなどから、工事量の減少が続き、受注競争がさらに熾烈さを増すなど、極めて厳しい環境の中で推移しました。

こうした市場構造や競争環境の激変に対応すべく、当社は「一丸となって不況を乗り越え！」との年度方針に基づき、技術力、施工力を結集し高品質の商品提供や、業務効率化を目指し多能工の育成などに取り組みました。また、良質な工事案件の受注確保に向けて、期中に営業本部担当者の増員で営業体制を強化するなど、新規顧客開拓に邁進してきました。さらに、工事原価管理の一層の強化と販管費の削減を推し進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の受注高は、77億72百万円（前期比18.3%減）となり、売上高は、77億64百万円（前期比16.6%減）となりました。利益面におきましては、熾烈な受注競争も圧迫要因となりましたが、売上高の減少も大きく影響し、営業利益は55百万円（前期比58.2%減）、経常利益は61百万円（前期比46.8%減）となりました。当期純利益につきましては、子会社吸収合併に伴う税負担軽減等もあり42百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、アジア地域を中心とした海外経済に回復が見込まれることなどから、景気の持ち直し傾向が続くと期待されるものの、欧州金融市場の混乱、個人消費の低迷、デフレの影響によるリスクなど、依然として不安材料を抱えたまま推移するものと思われまます。

建設業界におきましても、減少が続く公共建設投資に加え、オフィス需要減退、住宅投資の低迷など民間投資の縮小により非常に厳しい情勢が続き、受注競争の過剰構造が一層顕著になるものと予想されます。

このような事業環境のなかにおいて、「QCDSEを強化し受注競争を勝ち抜く！」との2010年度方針のもと、更なる品質の向上に取り組み、工事实績に裏打ちされた企画提案力と併せ顧客の信頼を得るとともに、コスト競争力を高め良質な工事案件の受注機会の創出に努めてまいります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、受注高80億円、売上高72億円、営業利益80百万円、経常利益80百万円、当期純利益60百万円をそれぞれ予想しております。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度における資産の残高は64億15百万円となり、前事業年度末に比べ6億98百万円の減少となりました。主なものといたしましては、完成工事未収入金、未成工事支出金等が減少したことによるものであります。

負債の残高は36億55百万円となり、前事業年度末に比べ7億24百万円の減少となりました。主なものといたしましては、工事未払金、短期借入金等が減少したことによるものであります。

純資産の残高は27億59百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円の増加となりました。主なものといたしましては、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は43.0%となり、前事業年度末に比べ4.6%向上いたしました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2億38百万円（前年同期比2.6%減）となり、前事業年度末に比べ6百万円の減少となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は3億88百万円となりました。これは仕入債務2億66百万円の減少、未成工事受入金80百万円の減少等により資金が減少したものの、売上債権4億16百万円の減少及び未成工事支出金2億51百万円等の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は15百万円となりました。これは主に保険積立金の積立による19百万円等により資金が減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は3億94百万円となりました。これは社債の発行1億94百万円、長期借入金2億円などにより資金が増加したものの、長期借入金6億33百万円の返済、社債87百万円の償還などにより資金が減少したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (連結)	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	38.0	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	18.5	17.8
債務償還年数 (年)	—	23.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.4	18.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成20年3月期及び平成21年3月期は連結ベース、平成22年3月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、平成20年3月期及び平成21年3月期は連結貸借対照表、平成22年3月期は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続くものと予想されますので、健全な経営基盤を維持するため財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応じてまいる所存であります。

当期の期末配当金につきましては、基本方針並びに当事業年度の経営成績等を踏まえて1株当たり4円とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し1株当たり4円を予定しております。

#### (5) 事業等のリスク

##### ① 建設市場の動向

当社の主たる事業分野の防水工事業は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 取引先の信用のリスク

当社は、取引先に関し審査の実施や信用不安情報の収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社等に信用不安が生じた場合、資金回収に懸念が生じ工期の遅延など、予定外の事態が発生し業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 業績の季節的変動

当社の属する建設業界における業績については、受注高、売上高ともに、下半期に偏重する傾向にあります。したがって、事業年度の上半期と下半期の受注高、売上高には大きな相違があり、業績に季節的変動があります。

#### ⑤ 施工物の不具合

品質管理には万全を期しておりますが、万一、欠陥が発生した場合には顧客に対する信用を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 資材価格の変動

当社は、シーリング防水工事、メンブレン防水工事およびリニューアル工事を主な業務としており、受注先との契約から工事完了までの間に防水材料などの値上げが実施され、請負代金に反映させることが困難な場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

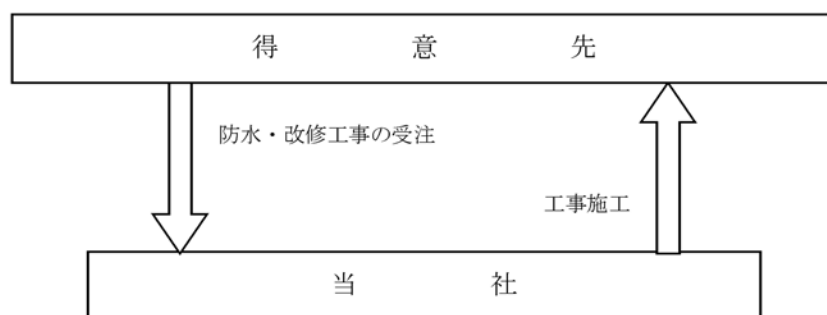
当社の事業分野は請負形態をとっており、受注先の動向により受注額の増減、競合する他社との受注競争の激化等により、低採算化、収益力の低下など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主たる業務として行っております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社テクマは、平成21年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術力・施工力・企画提案力を総合的に強化育成し顧客ニーズに合う高品質の商品を提供するとともに、専門業者としての見識を再構築し企業イメージの向上を図る」ことを経営の基本方針とし、建物防水事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。また、効率経営の徹底および収益性の向上による経営基盤の強化を図ることで企業価値の最大化に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、平成22年4月に『第3次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）』を策定し、経営課題の解決と目標達成に向けた取り組みを開始しました。今年度は同計画の初年度に当たりますが、昨今の経済環境、景気動向を加味したうえで、受注高80億円、売上高72億円、経常利益80百万円、当期純利益60百万円の達成を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済につきましては、政策的な消費喚起や好調な外需により緩やかな回復基調にありますが、雇用環境、円高、デフレ等の懸念材料が存在し、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設市場においても、財政悪化に伴う公共投資の減少、コスト削減圧力から民間設備投資は抑制傾向が続き、所得環境の冷え込みから住宅投資の回復が遅れるなど、中期的にも非常に厳しい状況が続くものと推測されます。一方、社会的環境においても、一連の不祥事により品質、安全、環境等への関心が高まり、顧客のニーズの流れは厳格化を求める傾向を強めています。

このような経営環境のもと、当社は『顧客満足度No.1企業の構築』を中期経営計画の会社方針として掲げ、高層建築物のシーリング防水工事・メンブレン防水工事・建物の補修改修を中心としたリニューアル工事のトップ企業として、お客様に満足していただくために企画提案力、技術力、施工力の一層の強化を図り、高品質の商品を提供することで競争力を向上させ、受注の維持拡大、収益力の増強を目指し強固な経営基盤の構築に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、建物のシーリング防水工事とメンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主な業務とし、永年にわたる技術力の強化と品質管理能力の向上を図ることにより「信頼ある品質」はお客様より高い評価を得ております。この伝統と信頼を更に発展させて高品質な商品を提供し続けることで、受注の維持拡大や競争力あるいは収益力が得られるものと確信し、「中期経営計画」に掲げた5項目の経営課題および諸施策の実行に社員一丸となって取り組んでまいります。

シーリング・防水工事においては、建築市場の市場規模が縮小傾向にあるなか、首都圏においては大手町地区の再開発に伴うオフィスビルをはじめ、湾岸地区の高層マンション等の新築工事が計画されており、当社としては、得意とするシーリング防水市場の受注増強に向けて企画提案力を結集し、採算重視の営業活動を行ってまいります。また、メンブレン防水市場にも注力しており、事業拡大に向けてシーリング工事と並行して積極的な売り込みを図ってまいります。

リニューアル工事においては、これまで整備蓄積されてきた建築物を有効に活用するためのリニューアル（維持補修改修）市場が拡大を続けております。このリニューアル市場を確実にキャッチするため、過去の工事実績等の優位性を最大限活用し、精力的に受注活動を展開してまいります。

経営管理面においては、受注活動をはじめとし顧客別の諸問題に迅速な対応が取れるよう、課の新設、統合など組織を見直すとともに、人材育成が極めて重要であるとの認識のもと、教育制度を充実させ社員の能力を伸ばす職場環境を構築し、[マサルの総合力]を一層高めるよう努めてまいります。また、法令遵守およびリスク管理の徹底におきましては、内部統制室が中心となりIT統制を含む内部統制システムの確実な運用およびリスク管理体制の確実な取り組みを図ってまいります。

品質においては、ISO規格に基づくマネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供に努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」を「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（平成22年3月31日付）で開示しておりますので、ご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		736,957
受取手形・完成工事未収入金		2,477,791
未成工事支出金		2,510,354
材料貯蔵品		9,692
繰延税金資産		31,719
その他		144,359
貸倒引当金		△1,999
流動資産合計		5,908,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	※	563,260
減価償却累計額		△346,670
建物（純額）		216,590
機械装置及び運搬具		23,141
減価償却累計額		△22,063
機械装置及び運搬具（純額）		1,077
工具器具・備品		26,588
減価償却累計額		△19,215
工具器具・備品（純額）		7,372
土地	※	551,163
有形固定資産計		776,204
無形固定資産		
ソフトウェア		3,549
その他	※	20,549
無形固定資産計		24,098
投資その他の資産		
投資有価証券	※	146,465
長期貸付金		1,553
繰延税金資産		3,460
その他		343,412
貸倒引当金		△91,050
投資その他の資産計		403,842
固定資産合計		1,204,144
資産合計		7,113,021

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	1,358,187
短期借入金	※ 1,164,500
1年内償還予定の社債	60,000
未払法人税等	70,533
未成工事受入金	1,091,432
完成工事補償引当金	2,988
工事損失引当金	964
役員賞与引当金	2,000
賞与引当金	51,108
その他	56,773
流動負債合計	3,858,489
固定負債	
社債	240,000
長期借入金	※ 235,000
長期未払金	72,269
負ののれん	4,992
固定負債合計	552,262
負債合計	4,410,751
純資産の部	
株主資本	
資本金	885,697
資本剰余金	1,261,600
利益剰余金	598,241
自己株式	△38,227
株主資本合計	2,707,311
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△5,042
評価・換算差額等合計	△5,042
純資産合計	2,702,269
負債純資産合計	7,113,021



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		9,331,362
売上原価		8,387,967
売上総利益		943,395
販売費及び一般管理費	※1,2	833,246
営業利益		110,148
営業外収益		
受取利息		4,495
受取配当金		1,005
材料報奨金		28,699
負ののれん償却額		2,496
雑収入		14,792
営業外収益合計		51,488
営業外費用		
支払利息		30,272
手形売却損		14,300
社債発行費		7,274
雑支出		3,782
営業外費用合計		55,629
経常利益		106,007
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額		357
工事損失引当金戻入額		1,620
貸倒引当金戻入額		15,840
固定資産売却益	※3	163
特別利益合計		17,981
特別損失		
固定資産除却損	※4	83
減損損失	※5	27,993
会員権評価損		12,000
貸倒引当金繰入額	※6	44,200
投資有価証券評価損		3,480
特別損失合計		87,757
税金等調整前当期純利益		36,232
法人税、住民税及び事業税		67,705
法人税等調整額		51,104
法人税等合計		118,810
当期純損失(△)		△82,578

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	885,697
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	885,697
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	1,263,412
当期変動額	
自己株式の処分	△1,812
当期変動額合計	△1,812
当期末残高	1,261,600
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	716,059
当期変動額	
剰余金の配当	△24,952
当期純損失(△)	△82,578
自己株式の処分	△10,288
当期変動額合計	△117,818
当期末残高	598,241
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△123,886
当期変動額	
自己株式の取得	△493
自己株式の処分	86,152
当期変動額合計	85,659
当期末残高	△38,227
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	2,741,282
当期変動額	
剰余金の配当	△24,952
当期純損失(△)	△82,578
自己株式の取得	△493
自己株式の処分	74,052
当期変動額合計	△33,971
当期末残高	2,707,311

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,616
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,658
当期変動額合計	△8,658
当期末残高	△5,042
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,616
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,658
当期変動額合計	△8,658
当期末残高	△5,042
純資産合計	
前期末残高	2,744,899
当期変動額	
剰余金の配当	△24,952
当期純損失（△）	△82,578
自己株式の取得	△493
自己株式の処分	74,052
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,658
当期変動額合計	△42,629
当期末残高	2,702,269

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	36,232
減価償却費	30,467
負ののれん償却額	△2,496
減損損失	27,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,359
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,913
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△357
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,620
受取利息及び受取配当金	△5,500
支払利息	30,272
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,480
会員権評価損	12,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△428,203
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	232,742
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	527
未収消費税等の増減額 (△は増加)	51,083
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	141,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,765
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,264
その他	△329
小計	55,571
利息及び配当金の受取額	5,132
利息の支払額	△29,351
法人税等の支払額	△4,185
法人税等の還付額	45,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,499
投資有価証券の取得による支出	△12,568
会員権の売却による収入	15,670
貸付けによる支出	△6,400
貸付金の回収による収入	3,694
保険積立金の積立による支出	△23,011
保険積立金の解約による収入	86,189
敷金及び保証金の回収による収入	13,935
その他	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,215

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,000
長期借入金の返済による支出	△592,800
長期借入れによる収入	100,000
社債の発行による収入	300,000
自己株式の取得による支出	△493
自己株式の処分による収入	74,052
配当金の支払額	△24,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,483
現金及び現金同等物の期首残高	240,216
現金及び現金同等物の期末残高	* 260,700

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社テクマ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          材料貯蔵品          総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）          （会計処理の変更）          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ デリバティブ          時価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上 基準</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は83千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※ 下記の資産は、長期借入金151,100千円、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金257,900千円を含む)667,900千円の担保に供しております。	
建物	213,410千円
土地	551,163千円
借地権	13,860千円
投資有価証券	26,804千円
計	805,238千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。		
従業員給与手当	360,266千円	
役員報酬	97,110千円	
賞与引当金繰入額	41,420千円	
役員賞与引当金繰入額	2,000千円	
減価償却費	19,385千円	
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	27,294千円	
※3 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	49千円	
工具器具・備品	114千円	
※4 固定資産除却損の内訳		
車両運搬具	73千円	
工具器具・備品	10千円	
※5 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場所	用途	種類
東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、その他の事業のうちグラフィック事業において当初の利益を確保できないと判断したため、その他の事業用資産のうちグラフィック事業の用に供していた資産(グラフィックス印刷機)を1円まで減少し、当該減少額を減損損失27,993千円として計上いたしました。</p>		
※6	貸倒引当金繰入額は会員権の預託保証金に対するものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式(注)	347,090	1,650	242,000	106,740
合計	347,090	1,650	242,000	106,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少242,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,952	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,596	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金預金勘定	736,957千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△476,257千円
現金及び現金同等物	<u>260,700千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	
	工具器具・備品
取得価額相当額	49,458千円
減価償却累計額相当額	26,076千円
期末残高相当額	23,381千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。	
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8,459千円
1年超	14,921千円
合計	23,381千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	9,891千円
減価償却費相当額	9,891千円
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 日における連結 貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,389	18,678	2,288
小計	16,389	18,678	2,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	38,579	27,787	△10,791
小計	38,579	27,787	△10,791
合計	54,968	46,465	△8,502

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場外国債券	100,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的	当社は、余裕資金を効率的に運用するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、余裕資金を効率的に運用するため、元本確保型の複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している複合金融商品は元本確保型の商品ですが、利率が日経平均株価に連動するリスクを有しております。なお、社債の発行体は、信用度の高い国外金融機関であるため、発行体の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務経理部が行っております。また、毎月のデリバティブ取引の状況は担当役員まで報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金制度の全額について全従業員を対象とする適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	16,660
(1) 勤務費用 (千円)	—
(2) 利息費用 (千円)	—
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	16,660

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年12月1日に当社100%子会社である株式会社テクマより事業の一部を譲受けております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

## (1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産 (流動資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	21,032千円
未払事業税否認	6,303千円
未払事業所税否認	373千円
完成工事補償引当金損金算入 限度超過額	1,219千円
工事損失引当金損金算入限度 超過額	392千円
法定福利費否認	2,401千円
計	31,719千円

## 繰延税金資産 (固定資産)

減損損失損金不算入額	33,867千円
会員権評価損否認	12,295千円
会員権貸倒引当金否認	19,067千円
その他会員権評価損否認	7,733千円
その他会員権貸倒引当金否認	17,989千円
投資有価証券評価損等否認	9,587千円
その他有価証券評価差額金	3,460千円
小計	103,965千円
評価性引当額	△100,504千円
計	3,460千円

繰延税金資産合計 35,180千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	42.2%
住民税均等割額	11.4%
減損損失等	40.1%
会員権評価損	149.6%
投資有価証券評価損	26.5%
未払事業税損金不算入額	5.0%
その他	12.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	327.9%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,488	19,874	9,331,362	—	9,331,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90,078	90,078	(90,078)	—
計	9,311,488	109,952	9,421,441	(90,078)	9,331,362
営業費用	9,178,446	124,202	9,302,648	(81,434)	9,221,214
営業利益又は営業損失 (△)	133,041	△14,249	118,792	(8,643)	110,148
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,114,296	34,522	7,148,818	(35,797)	7,113,021
減価償却費	16,906	13,134	30,041	—	30,041
減損損失	—	27,993	27,993	—	27,993
資本的支出	10,873	140	11,013	—	11,013

(注) 1. 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 建設工事業・・・シーリング防水工事、メンブレン防水工事、改修工事に関する事業
- (2) その他の事業・・・建築資機材の賃貸・販売に関する事業及びグラフィックスフィルムのデザインの企画・設計・制作・販売・施工に関する事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	614.29円
1株当たり当期純損失	19.77円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	82,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	82,578
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,177,813

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,306	714,933
受取手形	256,714	159,940
完成工事未収入金	2,221,077	1,901,225
未成工事支出金	2,526,305	※2 2,274,418
材料貯蔵品	2,280	6,344
短期貸付金	3,312	1,601
前払費用	9,116	5,611
未収入金	27,688	9,690
繰延税金資産	31,719	28,863
仮払消費税等	98,071	91,293
その他	4,725	1,579
貸倒引当金	△1,991	△1,034
流動資産合計	5,900,328	5,194,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 563,260	※1 563,073
減価償却累計額	△346,670	△358,140
建物(純額)	216,590	204,932
機械及び装置	17,973	9,443
減価償却累計額	△17,384	△9,208
機械及び装置(純額)	589	235
車両運搬具	—	338
減価償却累計額	—	△338
車両運搬具(純額)	—	0
工具器具・備品	24,016	19,603
減価償却累計額	△17,098	△15,288
工具器具・備品(純額)	6,918	4,315
土地	※1 551,163	※1 551,163
リース資産(純額)	—	9,856
有形固定資産計	775,262	770,504
無形固定資産		
借地権	※1 13,860	※1 13,860
ソフトウェア	1,585	2,334
リース資産	—	7,900
その他	6,689	6,689
無形固定資産計	22,135	30,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 146,465	※1 154,220
関係会社株式	13,504	—
出資金	2,130	2,070
長期保証金	55,824	52,512
会員権	128,250	124,100
保険積立金	155,841	174,987
繰延税金資産	3,460	2,593
その他	2,144	552
貸倒引当金	△91,050	△91,050
投資その他の資産計	416,570	419,986
固定資産合計	1,213,968	1,221,274
資産合計	7,114,296	6,415,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,780	550,807
工事未払金	735,529	563,880
短期借入金	※1 737,000	※1 489,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 427,500	※1 285,900
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
未払金	38,039	21,244
未払法人税等	70,353	6,759
未払費用	6,245	5,901
未成工事受入金	1,091,432	1,010,845
預り金	3,688	6,072
リース債務	—	3,829
完成工事補償引当金	2,988	3,090
工事損失引当金	964	※2 12,717
賞与引当金	49,678	44,000
役員賞与引当金	2,000	—
その他	6,283	8,921
流動負債合計	3,843,485	3,112,969
固定負債		
社債	240,000	320,000
長期借入金	※1 235,000	※1 143,500
長期未払金	61,370	61,370
リース債務	—	13,928
負ののれん	—	3,993
固定負債合計	536,370	542,792
負債合計	4,379,855	3,655,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,261,600	1,261,600
利益剰余金		
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金		
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	245,904	270,566
利益剰余金合計	630,413	655,075
自己株式	△38,227	△38,612
株主資本合計	2,739,483	2,763,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,042	△3,779
評価・換算差額等合計	△5,042	△3,779
純資産合計	2,734,441	2,759,981
負債純資産合計	7,114,296	6,415,742

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	9,311,488	7,764,446
完成工事原価	8,404,634	※4 6,996,616
完成工事総利益	906,854	767,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,310	95,557
従業員給料手当	327,159	319,267
役員賞与引当金繰入額	2,000	—
賞与引当金繰入額	39,990	34,452
法定福利費	51,134	51,681
減価償却費	17,678	19,489
その他	240,538	191,746
販売費及び一般管理費合計	※1 773,812	※1 712,194
営業利益	133,041	55,634
営業外収益		
受取利息	4,495	1,541
受取配当金	1,005	1,222
材料売却益	3,345	8,383
材料報奨金	28,699	22,753
負ののれん償却額	—	998
その他	7,707	14,192
営業外収益合計	45,252	49,092
営業外費用		
支払利息	30,020	21,374
手形売却損	14,300	9,256
社債発行費	7,274	8,014
賃貸設備減価償却費	7,257	—
その他	3,782	4,503
営業外費用合計	62,635	43,148
経常利益	115,659	61,578
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	357	—
工事損失引当金戻入額	1,620	—
貸倒引当金戻入額	15,830	1,001
役員賞与引当金戻入額	—	2,000
固定資産売却益	※2 163	—
長期未払金戻入額	—	10,899
特別利益合計	17,972	13,901
特別損失		
固定資産除却損	※3 10	※3 400
減損損失	※6 27,993	—
会員権評価損	12,000	—
貸倒引当金繰入額	※7 44,200	—
投資有価証券評価損	3,480	—
関係会社株式評価損	※5 7,783	—
抱合せ株式消滅差損	—	※9 16,256
商品廃棄損	—	※8 2,131
特別損失合計	95,466	18,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	38,164	56,692
法人税、住民税及び事業税	67,525	3,940
過年度法人税等	—	7,638
法人税等調整額	51,104	2,856
法人税等合計	118,630	14,434
当期純利益又は当期純損失 (△)	△80,465	42,258

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,314,406	15.6	1,179,361	16.9
II 労務費		2,765,120	32.9	2,247,999	32.1
(うち労務外注費)		(2,765,120)	(32.9)	(2,247,999)	(32.1)
III 外注費		3,870,934	46.1	3,188,727	45.6
IV 経費		454,172	5.4	380,527	5.4
(うち人件費)		(114,988)	(1.1)	(108,467)	(1.6)
計		8,404,634	100.0	6,996,616	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	885,697	885,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,697	885,697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,261,600	1,261,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,261,600	1,261,600
その他資本剰余金		
前期末残高	1,812	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1,812	—
当期変動額合計	△1,812	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,000	93,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,000	93,000
その他利益剰余金		
前期末残高	653,119	537,413
当期変動額		
剰余金の配当	△24,952	△17,596
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,465	42,258
自己株式の処分	△10,288	—
当期変動額合計	△115,705	24,661
当期末残高	537,413	562,075
自己株式		
前期末残高	△123,886	△38,227
当期変動額		
自己株式の取得	△493	△384
自己株式の処分	86,152	—
当期変動額合計	85,659	△384
当期末残高	△38,227	△38,612
株主資本合計		
前期末残高	2,771,341	2,739,483
当期変動額		
剰余金の配当	△24,952	△17,596
当期純利益又は当期純損失(△)	△80,465	42,258
自己株式の取得	△493	△384
自己株式の処分	74,052	—
当期変動額合計	△31,858	24,277
当期末残高	2,739,483	2,763,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,616	△5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,658	1,262
当期変動額合計	△8,658	1,262
当期末残高	△5,042	△3,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,616	△5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,658	1,262
当期変動額合計	△8,658	1,262
当期末残高	△5,042	△3,779
純資産合計		
前期末残高	2,774,958	2,734,441
当期変動額		
剰余金の配当	△24,952	△17,596
当期純利益又は当期純損失 (△)	△80,465	42,258
自己株式の取得	△493	△384
自己株式の処分	74,052	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,658	1,262
当期変動額合計	△40,517	25,540
当期末残高	2,734,441	2,759,981



株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	291,508	361,610	653,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△24,952	△24,952
当期純利益又は当期純損失 (△)		△80,465	△80,465
自己株式の処分		△10,288	△10,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	0	△115,705	△115,705
平成21年3月31日 残高 (千円)	291,508	245,904	537,413

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	291,508	245,904	537,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△17,596	△17,596
当期純利益		42,258	42,258
自己株式の処分		—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	24,661	24,661
平成22年3月31日 残高 (千円)	291,508	270,566	562,075

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	56,692
減価償却費	19,673
負ののれん償却額	△998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,001
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,108
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	101
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,752
受取利息及び受取配当金	△2,763
支払利息	21,374
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	16,256
長期未払金戻入	△10,899
固定資産除却損	400
商品廃棄損	2,131
社債発行費	8,014
売上債権の増減額 (△は増加)	416,625
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	251,887
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,217
未収入金の増減額 (△は増加)	25,386
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,739
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△80,587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,414
その他	6,049
小計	475,106
利息及び配当金の受取額	3,256
利息の支払額	△21,056
法人税等の支払額	△69,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△5,702
貸付金の回収による収入	2,942
会員権の償還による収入	4,150
敷金及び保証金の回収による収入	1,420
保険積立金の解約による収入	1,581
保険積立金の積立による支出	△19,739
その他	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,758

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△48,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△633,100
社債の発行による収入	194,522
社債の償還による支出	△87,000
リース債務の返済による支出	△3,015
自己株式の取得による支出	△384
配当金の支払額	△17,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,067
現金及び現金同等物の期首残高	245,048
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,651
現金及び現金同等物の期末残高	※1 238,632

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>_____</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 工事損失引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これにより、当事業年度の完成工事高は238,678千円増加し、営業利益、経常利益及び税引当期純利益は、それぞれ39,937千円増加しております。</p>
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 下記の資産は、長期借入金151,100千円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金257,900千円を含む）667,900千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">213,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,238千円</td> </tr> </table>	建物	213,410千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	26,804千円	計	805,238千円	<p>※1 下記の資産は、長期借入金143,500千円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金202,000千円を含む）591,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">202,447千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">551,163千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">13,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,404千円</td> </tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金12,717千円であります。</p>	建物	202,447千円	土地	551,163千円	借地権	13,860千円	投資有価証券	26,934千円	計	794,404千円
建物	213,410千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	26,804千円																				
計	805,238千円																				
建物	202,447千円																				
土地	551,163千円																				
借地権	13,860千円																				
投資有価証券	26,934千円																				
計	794,404千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">27,263千円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 <div style="text-align: right;">22,174千円</div>						
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 49千円 工具器具・備品 114千円	_____						
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具・備品 10千円  _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物 147千円 機械及び装置 170千円 工具器具・備品 82千円						
※5 関係会社株式評価損は、当社の子会社である株式会社テクマについて、その財政状態を考慮し減損処理したものであります。	_____						
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> <td style="text-align: center;">その他の事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において、その他の事業のうちグラフィック事業において当初の利益を確保できないと判断したため、その他の事業用資産のうちグラフィック事業の用に供していた資産（グラフィックス印刷機）を1円まで減少し、当該減少額を減損損失27,993千円として計上いたしました。	場所	用途	種類	東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品	_____
場所	用途	種類					
東京都江東区	その他の事業用資産	工具器具・備品					
※7 貸倒引当金繰入額は会員権の預託保証金に対するものであります。  _____	_____						
_____	※8 商品廃棄損は、グラフィック事業で使用していたグラフィックスフィルムを廃棄したことによるものであります。 ※9 抱合せ株式消滅差損は、当社の子会社であった株式会社テクマとの合併によるものであります。						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	347,090	1,650	242,000	106,740
合計	347,090	1,650	242,000	106,740

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,650株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少242,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,505,757	—	—	4,505,757
合計	4,505,757	—	—	4,505,757
自己株式				
普通株式	106,740	1,452	—	108,192
合計	106,740	1,452	—	108,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,596	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,590	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
	現金預金勘定 714,933千円
	預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta$ 476,301千円
	<u>現金及び現金同等物</u> 238,632千円
※	当事業年度に合併した株式会社テクマより引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。
	流動資産 30,476千円
	固定資産 3,681千円
	<u>資産合計</u> 34,158千円
	流動負債 21,017千円
	固定負債 10,899千円
	<u>負債合計</u> 31,917千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具・備品
取得価額相当額	49,458千円
減価償却累計額相当額	26,076千円
期末残高相当額	<u>23,381千円</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 8,459千円	1年内 5,595千円
1年超 14,921千円	1年超 9,326千円
合計 23,381千円	合計 14,921千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 9,891千円	支払リース料 8,459千円
減価償却費相当額 9,891千円	減価償却費相当額 8,459千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、余裕資金を効率的に運用するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び非上場の外国債券であり、前者は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場の外国債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理本部が行っております。月次の取引実績は、担当役員まで報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	714,933	714,933	—
(2) 受取手形	159,940	159,940	—
(3) 完成工事未収入金	1,901,225	1,901,225	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	54,220	54,220	—
資産計	2,830,319	2,830,319	—
(1) 支払手形	550,807	550,807	—
(2) 工事未払金	563,880	563,880	—
(3) 短期借入金	489,000	489,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	285,900	285,900	—
(5) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—
(6) 社債	320,000	316,390	△3,609
(7) 長期借入金	143,500	139,236	△4,263
負債計	2,453,088	2,445,215	△7,873
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規起債及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

重要性がないため記載しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計額 (千円)
非上場外国債券	100,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,933	—	—	—
受取手形	159,940	—	—	—
完成工事未収入金	1,901,225	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの 債券(社債)	—	—	—	100,000
合計	2,776,099	—	—	100,000

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	100,000	100,000	100,000	20,000	—
長期借入金	285,900	83,500	60,000	—	—	—
合計	385,900	183,500	160,000	100,000	20,000	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	27,550	22,608	4,941
	小計	27,550	22,608	4,941
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	26,670	37,984	△11,314
	小計	26,670	37,984	△11,314
合計		54,220	60,593	△6,373

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、30%以上50%未満の下落をしている銘柄については、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を判断しております。

2. 非上場外国債券（貸借対照表計上額 100,000千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	65	—	11

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引は、重要性がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 21,032千円	税務上の繰越欠損金 60,625千円
未払事業税否認 6,303千円	賞与引当金損金算入限度超過額 17,908千円
未払事業所税否認 373千円	未払事業税否認 1,806千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額 1,219千円	未払事業所税否認 350千円
工事損失引当金損金算入限度超過額 392千円	完成工事補償引当金損金算入限度超過額 1,257千円
法定福利費否認 2,401千円	工事損失引当金損金算入限度超過額 5,175千円
計 31,719千円	法定福利費否認 2,364千円
	小計 89,489千円
	評価性引当額 △60,625千円
	計 28,863千円
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
減損損失損金不算入額 33,867千円	減損損失損金不算入額 22,474千円
関係会社株式評価損損金不算入額 14,853千円	会員権評価損否認 12,259千円
会員権評価損否認 12,259千円	会員権貸倒引当金否認 19,067千円
会員権貸倒引当金否認 19,067千円	その他会員権評価損否認 5,698千円
その他会員権評価損否認 7,733千円	その他会員権貸倒引当金否認 17,989千円
その他会員権貸倒引当金否認 17,989千円	投資有価証券評価損等否認 9,587千円
投資有価証券評価損等否認 9,587千円	その他有価証券評価差額金 2,593千円
その他有価証券評価差額金 3,460千円	小計 89,670千円
小計 118,818千円	評価性引当額 △87,076千円
評価性引当額 △115,358千円	計 2,593千円
計 3,460千円	繰延税金資産合計 31,457千円
繰延税金資産合計 35,180千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 23.9%
住民税均等割額 10.3%	住民税均等割額 2.8%
減損損失等 38.2%	合併に伴う評価損等の容認 △46.3%
会員権評価損 142.0%	会員権評価損容認 △3.6%
投資有価証券評価損 25.1%	過年度法人税等 5.5%
未払事業税損金不算入額 4.7%	その他 2.5%
その他 11.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 310.8%	

## (持分法損益等)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社マサル(存続会社)、シーリング防水工事、メンブレン防水工事、改修工事に関する事業  
株式会社テクマ(消滅会社)、建築防水工事工具及び材料の販売、リース、レンタル業等

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社テクマ吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社マサル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 企業結合の目的

株式会社テクマは当社及び当社の協力企業からの受注がほとんどであるため、当社との事業の重複を取り除くことで業務の効率化を図り、間接部門の統合等も必要と判断したためであります。

② 吸収合併の期日

平成21年4月1日

③ 合併比率及び合併交付金

当社は株式会社テクマの発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加または合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産関係は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	621.60円	627.62円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△19.26円	9.61円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△80,465	42,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△80,465	42,258
普通株式の期中平均株式数(株)	4,177,813	4,398,058

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社テクマを吸収合併する決議を行い、この決議に基づき平成21年4月1日に合併しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
受注高	シーリング防水工事	5,416,472	56.9	4,290,449	55.2	△1,126,023	△20.8
	メンブレン防水工事等	956,890	10.1	635,835	8.2	△321,056	△33.6
	リニューアル工事	3,143,093	33.0	2,846,090	36.6	△297,003	△9.4
	合 計	9,516,455	100.0	7,772,374	100.0	△1,744,082	△18.3
売上高	シーリング防水工事	5,069,842	54.4	3,947,227	50.8	△1,122,615	△22.1
	メンブレン防水工事等	1,012,451	10.9	797,556	10.3	△214,895	△21.2
	リニューアル工事	3,229,195	34.7	3,019,663	38.9	△209,532	△6.5
	合 計	9,311,488	100.0	7,764,446	100.0	△1,547,042	△16.6
繰越高	シーリング防水工事	2,600,710	55.1	2,943,932	62.2	343,222	13.2
	メンブレン防水工事等	540,263	11.4	378,542	8.0	△161,721	△29.9
	リニューアル工事	1,582,939	33.5	1,409,366	29.8	△173,573	△11.0
	合 計	4,723,912	100.0	4,731,840	100.0	7,928	0.2

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

6. その他

該当事項はありません。